

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社
代表取締役社長 CEO 松本 大
TradeStation Securities, Inc.
William Cahill, President and COO
Monex Boom Securities (H.K.) Limited
Agatha Lo, COO

第 6 回「MONEX グローバル投資家サーベイ」実施 ～日・米・香港 個人投資家の関心は欧州から米国へ～

日本、米国および香港の個人投資家の関心事が欧州債務問題に端を発する諸問題から米国へと移ってきていることが、第 6 回「MONEX グローバル投資家サーベイ」で明らかになりました。2012 年 9 月に実施した調査で、米国および香港の個人投資家においては米国の政治・外交問題や米国企業の企業業績、マクロ経済動向が関心事の上位に挙げられました。また、日本の個人投資家においては、日本企業の企業業績および政治・外交問題への関心が高いとの調査結果となりました。

「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、マネックスグループ株式会社の子会社であるマネックス証券株式会社(所在地:東京都千代田区、以下「マネックス証券」)、TradeStation Securities, Inc.(所在地:米国フロリダ州、以下「トレードステーション証券」)および Monex Boom Securities (H.K.) Limited (所在地:香港、以下「マネックス BOOM 証券」)が四半期ごとに、日本、米国および香港で実施するグローバルな個人投資家サーベイです(注¹)。

主な調査結果 ※詳細は別紙レポートをご参照ください。

(1) DI (注²) は日本株・米国株と中国株との逆行が鮮明に

[調査対象:日本の個人投資家、別紙レポート グラフ①]

【日本株 DI】 (8月)20 ポイント → (9月)23 ポイント (前月比 +3 ポイント)

【米国株 DI】 (8月)37 ポイント → (9月)42 ポイント (前月比 +5 ポイント)

【中国株 DI】 (8月)-31 ポイント → (9月)-34 ポイント (前月比 -3 ポイント)

日本の個人投資家に聞いた地域別 DI では中国株 DI が 3 ヶ月連続で低下したのに対し、日本株 DI と米国株 DI は前月に続き上昇しました。特に米国株 DI は、ダウ平均がリーマンショック後の高値を上回る水準で推移していることもあり、今春ごろのレベルまで回復しています。

(2) 米国の個人投資家の世界の株式相場への見通しがプラス圏に浮上

[調査対象：日本、米国、香港の個人投資家、別紙レポート グラフ③]

今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しについて各国（日本、米国、香港）の個人投資家に聞いたところ、香港の個人投資家が大幅な弱気に転じました。一方、米国の個人投資家は前回調査時（2012年6月）から大きく31ポイント上昇、2ポイントとなりプラスに浮上しました。

(3) 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場について、「変わらない」との予想が再び増加

[調査対象：日本の個人投資家、別紙レポート グラフ⑨]

今回の調査は、住宅ローン担保証券（MBS）を追加購入する量的緩和第3弾（QE3）の導入を決めた9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）前に実施したことから、今後3ヶ月程度の米ドル/円レートの見通しについて「変わらない」との回答が41%と最も多く、前回調査から4ポイント増と、やや増加しました。78円台半ばで膠着する米ドル/円相場を受け、「変わらない」との回答比率は2009年10月の調査開始以来、最も高い水準にほぼ並びました。

(4) 個人投資家の関心は欧州から米国へ（グローバル）

[調査対象：日本、米国、香港の個人投資家、別紙レポート グラフ⑫～⑭]

投資判断にあたり個人投資家の注目するトピックを問う設問に、米国の個人投資家は11月の大統領選挙や年末の大型減税期限切れを控え自国の「政治・外交」を挙げる回答者が目立ちました。また、前回調査時（2012年6月）は日本、米国および香港、いずれの地域においても、欧州債務問題が最も大きな割合を占めていましたが、今回の調査で3地域の個人投資家の注目は欧州関連でなくなりつつあることがうかがえる結果となりました。

(注1) 日本、米国および香港における調査の実施概要は次のとおりです。

	日本	米国	香港
調査期間	2012年9月7日～11日	2012年9月4日～14日	2012年9月3日～14日
回答数	1,021件	150件	109件

(注2) DI (diffusion index) : 「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント

「MONEX グローバル投資家サーベイ」について

マネックス証券は、2009年10月より、個人投資家を対象として相場環境についての意識調査のアンケートを毎月実施し「MONEX 個人投資家サーベイ」として提供してまいりました。当グループにおいて日本、香港に加え米国にも拠点ができたことを契機に、当該個人投資家サーベイの調査対象を香港および米国にも広げ、2011年6月より四半期ごとに「MONEX グローバル投資家サーベイ」を実施しています。日本、米国および香港の個人投資家の相場環境についての意識を定点観測しております。

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社

マーケティング部 PR 担当 町田 電話 03-4323-3800

MONEX Global Retail Investor Survey



September 2012

MONEX グローバル投資家サーベイ 2012 年 9 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2012 年 9 月 7 日～9 月 11 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。

今回は、グループ企業である、トレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、2012 年 9 月 4 日～9 月 14 日に同様のアンケートを行い、「MONEX グローバル投資家サーベイ」として調査結果をまとめました。

「今、個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているか」 グローバルな視点での情報提供が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、2011 年 6 月より開始し、四半期ごとに公表しております。

■ 調査結果の要約

(1) DI(※)は日米と中国の逆行が鮮明に

(対象：日本の個人投資家) グラフ①

【日本株 DI】 (8月)20 ポイント → (9月) 23 ポイント (前月比 +3 ポイント)

【米国株 DI】 (8月)37 ポイント → (9月) 42 ポイント (前月比 +5 ポイント)

【中国株 DI】 (8月)-31 ポイント → (9月) -34 ポイント (前月比 -3 ポイント)

日本の投資家に聞いた地域別 DI では中国株が 3 ヶ月連続で低下したのに対し、日米は前月に続き上昇した。特に米国株 DI は、ダウ平均がリーマンショック後の高値を上回る水準で推移していることもあり、今春ごろのレベルまで回復した。

(※DI：「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント)

(2) 世界の株式相場について、米国の投資家は見通しがプラス圏に浮上

(対象：日本、米国、香港の個人投資家) グラフ③

今後 3 ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しについては香港の投資家が大幅な弱気に転じた。一方、米国では 3 ヶ月前に比べ+31 と急上昇しプラスに浮上した。

(3) 今後 3 ヶ月程度の米ドル/円相場について、「変わらない」が再び増加

(対象：日本の個人投資家) グラフ⑨

9 月の米 FOMC 前に実施された今回の調査では今後 3 ヶ月程度の米ドル/円レートの見通しについて、「変わらない」との回答がやや増加した。78 円台半ばで膠着するドル円相場を受け、「変わらない」との回答比率は調査開始以来の最高水準にほぼ並んだ。

(4) 投資家の注目は欧州から米国へ

(対象：日本、米国、香港の個人投資家) グラフ⑫~⑭

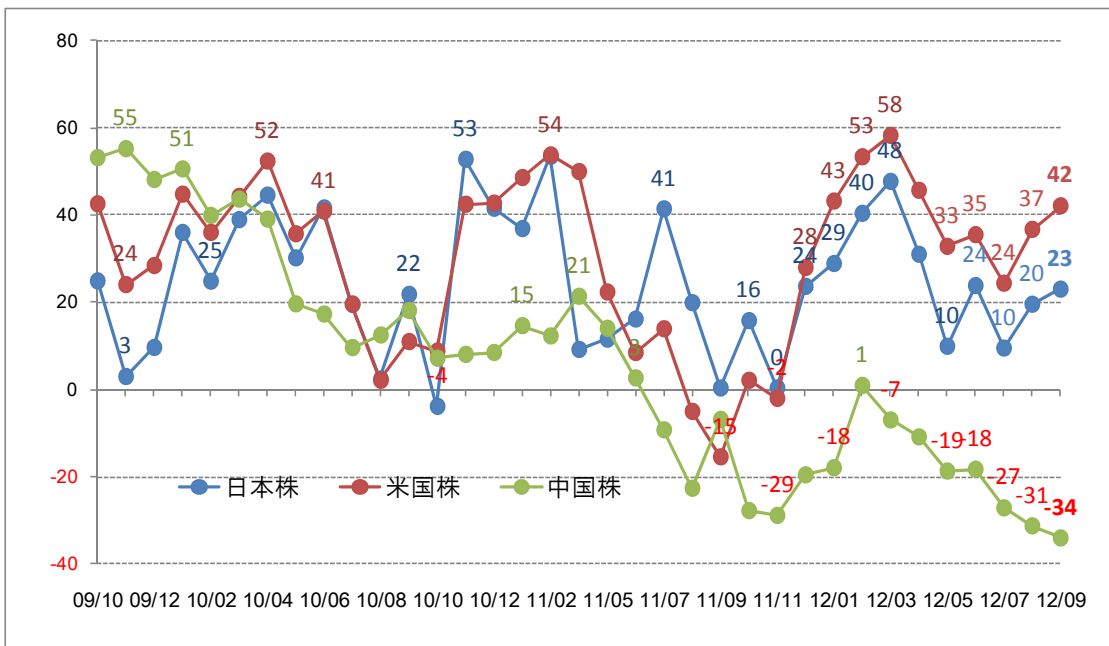
米国では 11 月の大統領選挙や年末の大型減税期限切れを控え自国の「政治・外交」を挙げる回答者が目立った。いずれの地域でも欧州関連が最もポピュラーな話題でなくなりつつあることがうかがえる。

■ 調査結果

1 株式市場を取り巻く環境について

(1) 今後3ヶ月程度の株価予想

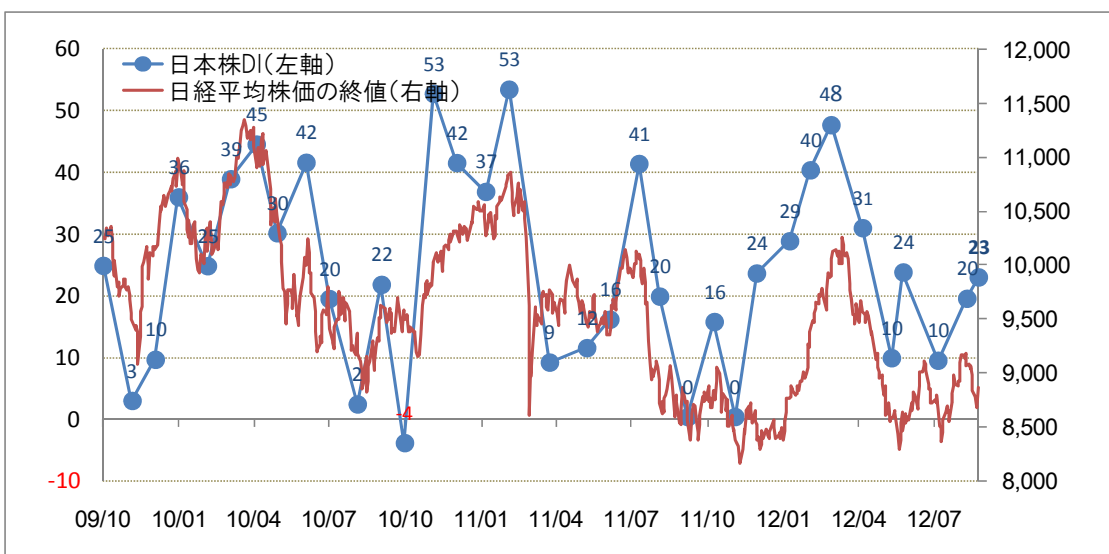
日本の個人投資家における日本株、米国株、中国株のDI推移 グラフ①



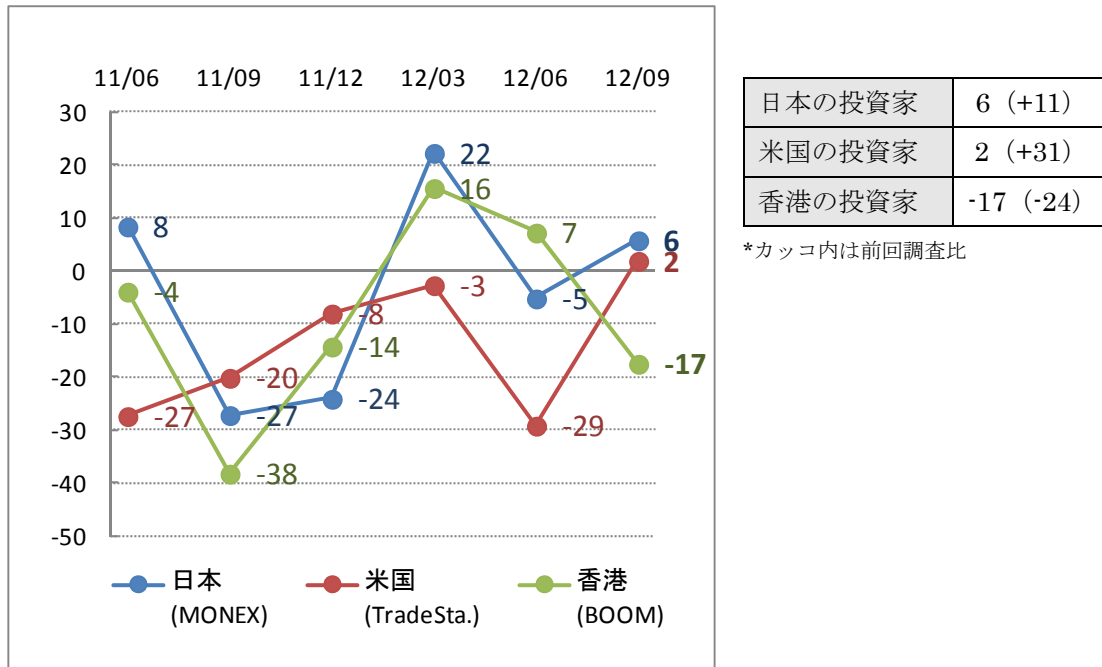
日本の投資家に聞いた地域別DIでは中国株が3ヶ月連続で低下したのに対し、日米は前月に続き上昇した。特に米国株DIは、ダウ平均がリーマンショック後の高値を上回る水準で推移していることもあり、今春ごろのレベルまで回復した。

(※DI:「上昇する」と回答した%から「下落する」と回答した%を引いたポイント)

日経平均株価(終値)と日本株DIの推移 グラフ②

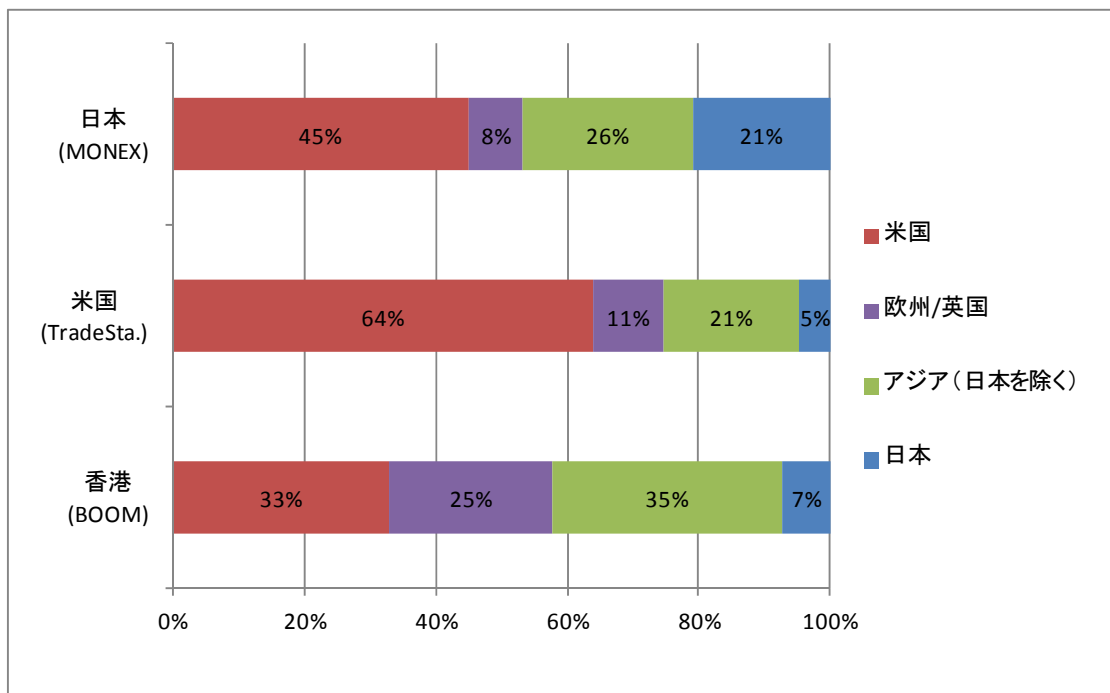


個人投資家の世界の株式市場に対する見通し（グローバル） グラフ③

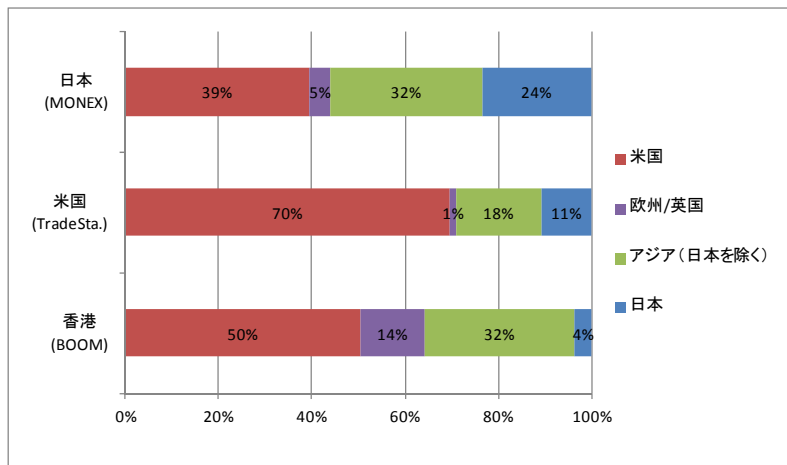


今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しについては香港の投資家が大幅な弱気に転じた。一方、米国では3ヶ月前に比べ+31と急上昇しプラスに浮上した。

(2) どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか（グローバル） グラフ④



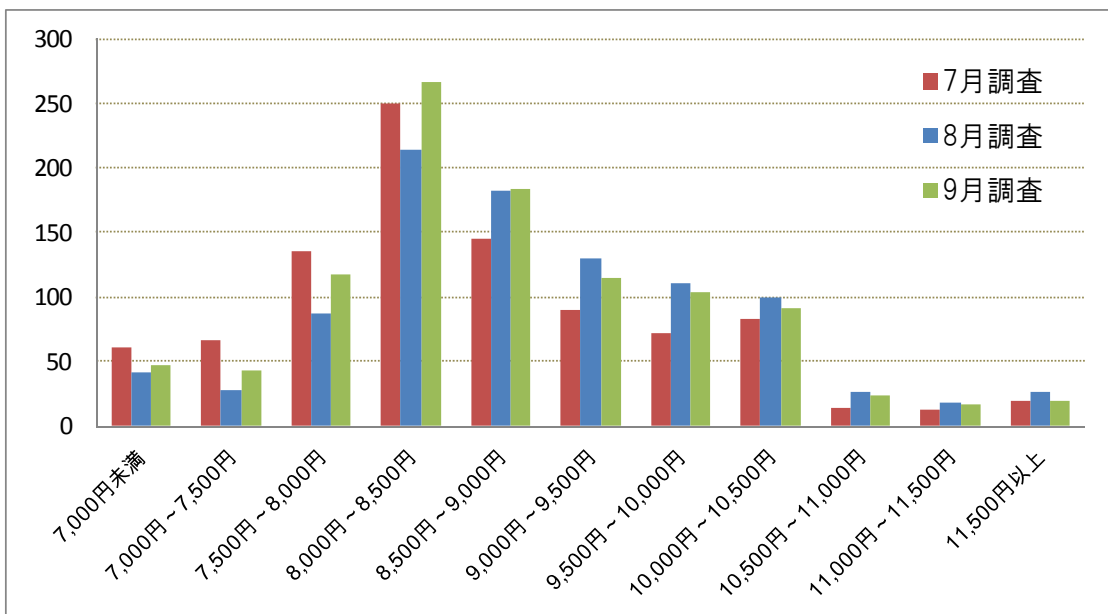
前回結果 (2012年6月)



米国と香港では「欧州/英国」との回答が前回比大幅に伸びたのに対し日本では伸びが小幅にとどまっている。その代わりに他の2地域と異なり「米国」がやや増加し、「アジア」が減少した。

(3) 日本株を買いたい水準

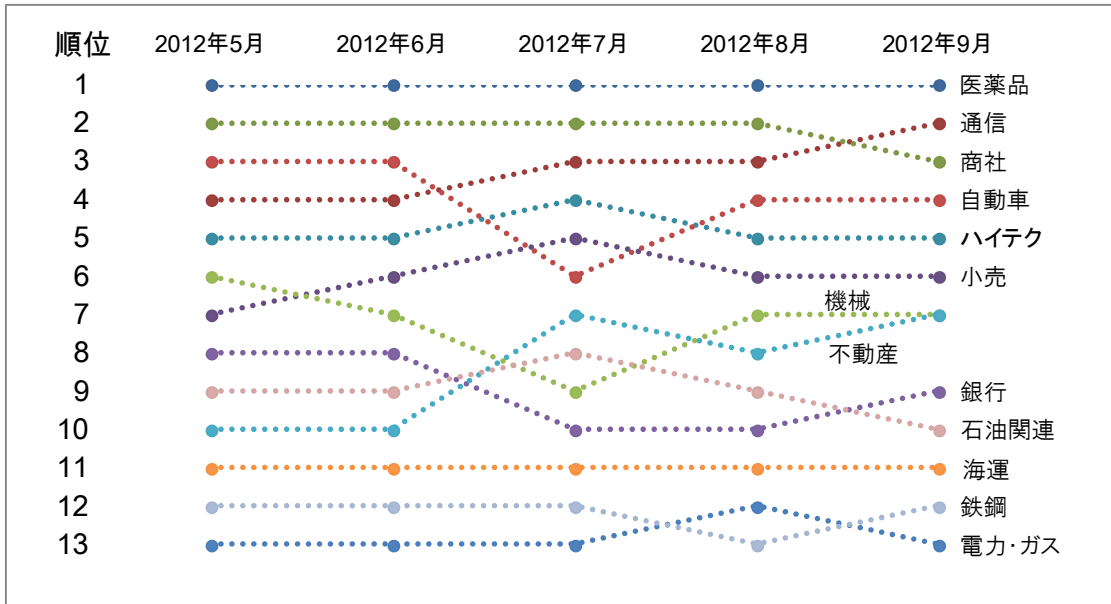
日経平均株価がどの水準であれば、日本株を買いたいと思いますか？ グラフ⑤



ピークは「8,000円～8,500円」の水準と前月から変化は無かった。

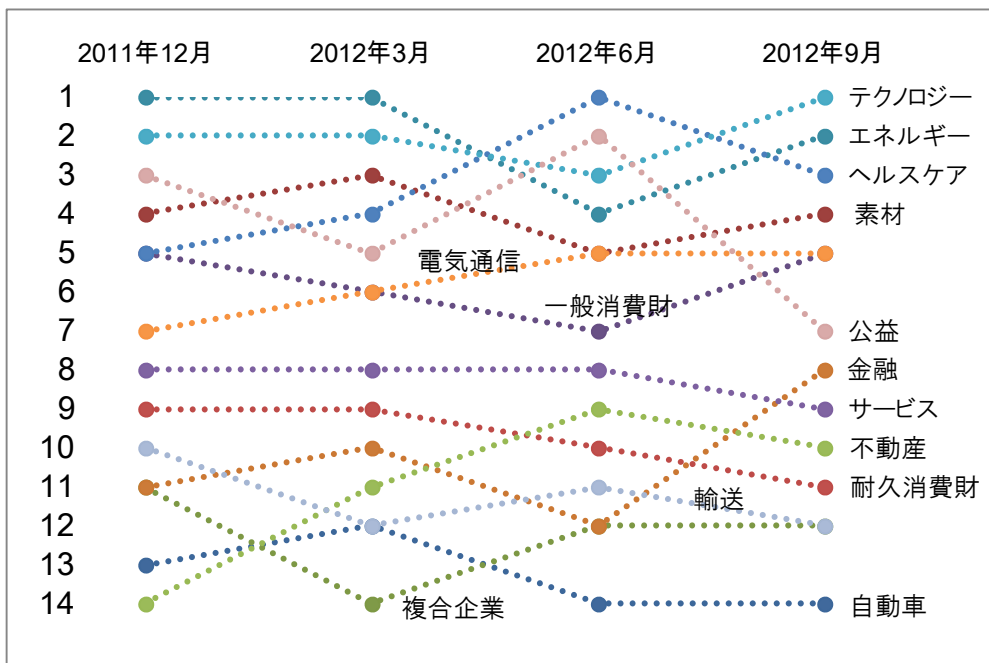
(4) 各業種に対する今後3ヶ月程度の見通し（グローバル）

日本投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング（月次） グラフ⑥



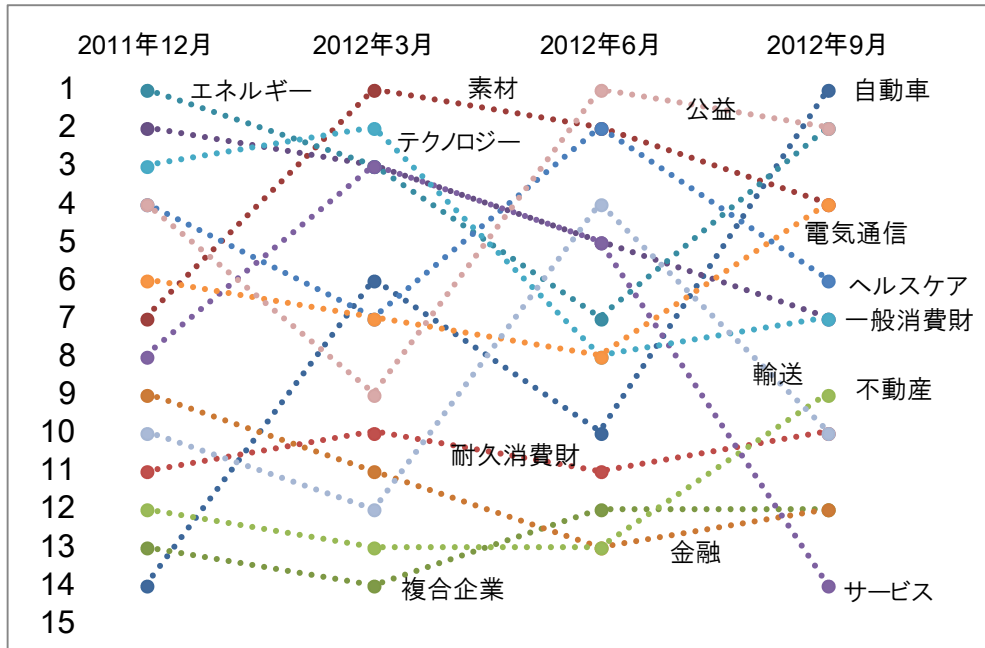
「石油関連」が前月に続いて一つ順位を下げたほか「商社」や「電力・ガス」も下落した。

米国投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング（四半期毎） グラフ⑦



3ヶ月前と比べてディフェンシブ系の「公益」や「ヘルスケア」の後退が目立つ。一方、「テクノロジー」や「エネルギー」、「素材」など景気敏感業種が順位を上げた。

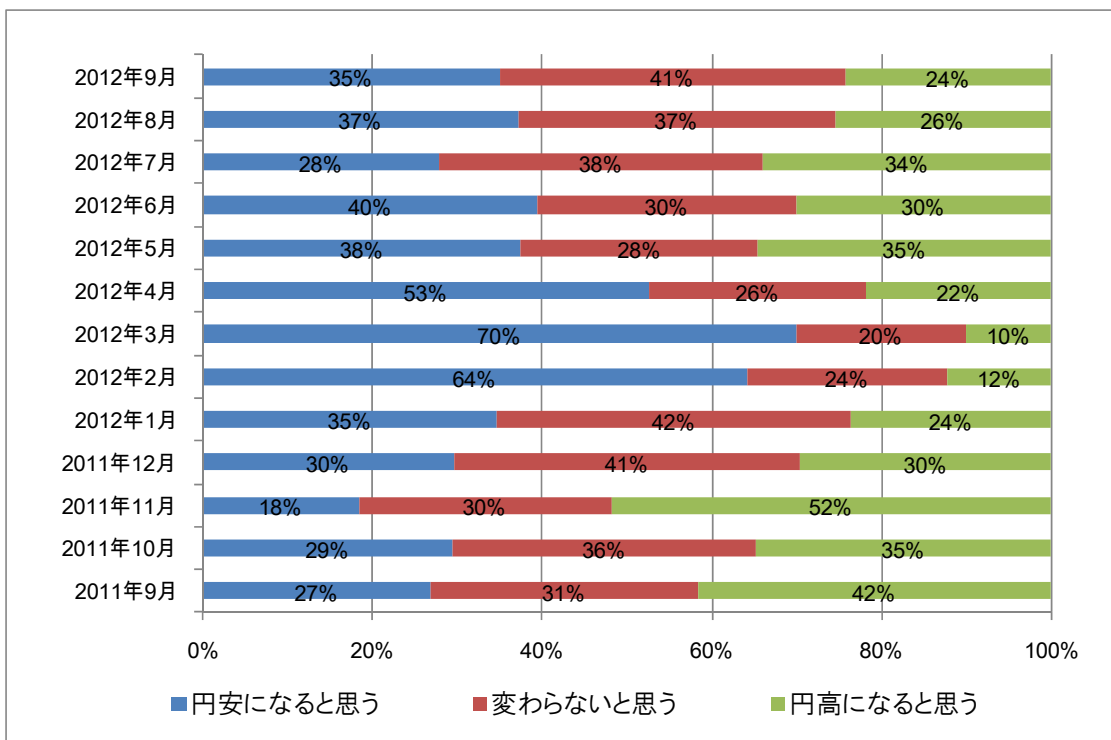
香港投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング（四半期毎） グラフ⑧



3ヶ月前と比べて「自動車」や「エネルギー」が大きく上昇した。「サービス」、「輸送」は大幅に順位を落とした。

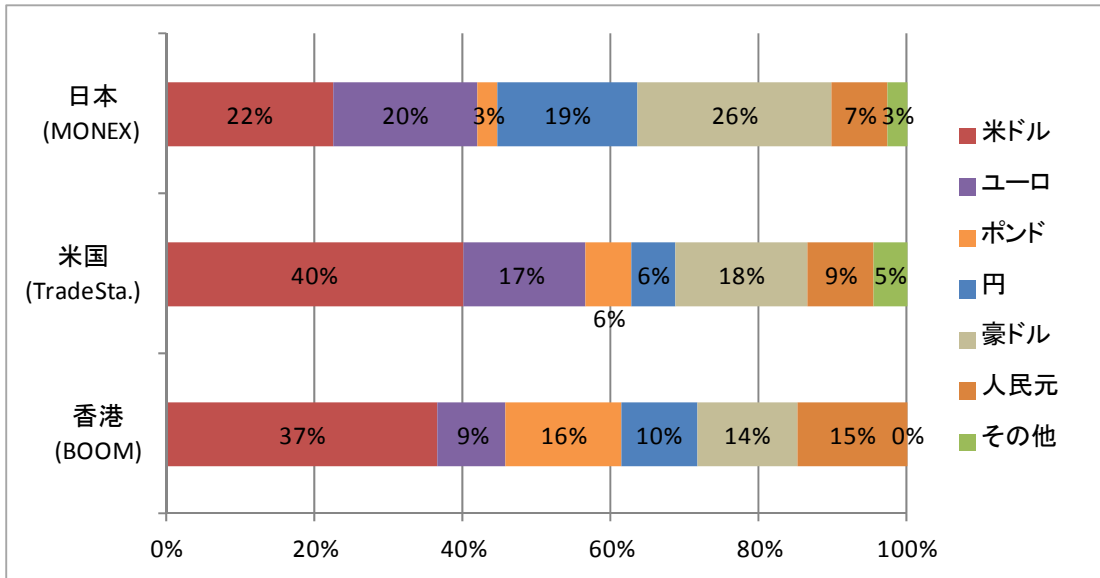
2 為替市場、商品市況について

(1) 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想 グラフ⑨

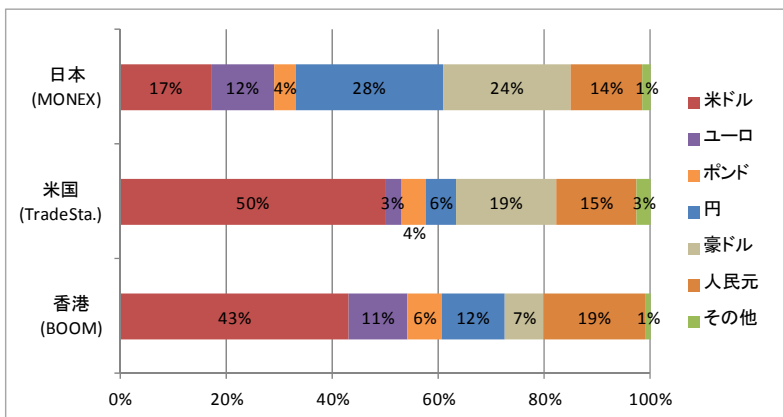


9月の米FOMC前に実施された今回の調査では米ドル/円レートの見通しについて、「変わらない」との回答がやや増加した。78円台半ばで膠着するドル円相場を受け、「変わらない」との回答比率は調査開始以来の最高水準にほぼ並んだ。

(2) 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか (グローバル) グラフ⑩

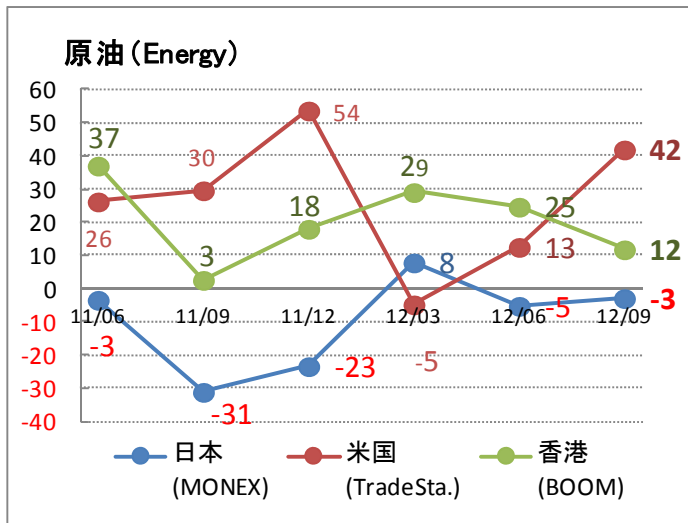


前回結果 (2012年6月)

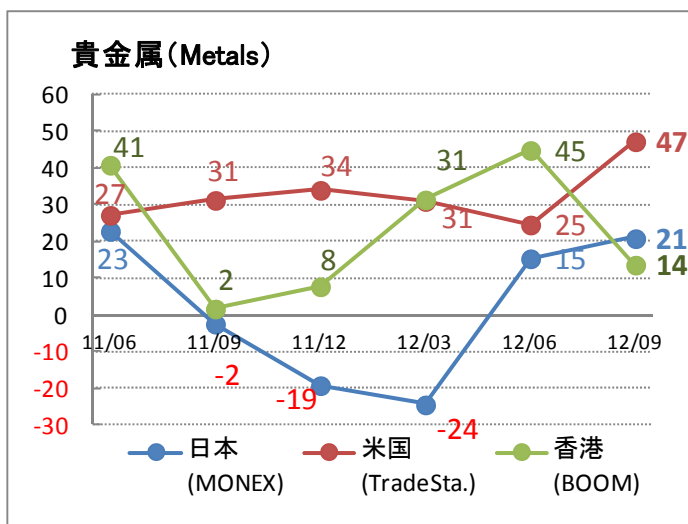


3ヶ月前と比べて香港のみ「ユーロ」が減少した。日本は他の2地域と異なり「米ドル」が増加し、「円」が減少した。

(3) 今後3ヶ月の商品市況の見通し (グローバル) グラフ①



原油について、日本の投資家の見通し (DI ※) はほぼ横ばい。米国では大幅に上昇した。(※ DI: 「上昇する」と回答した%から「下落する」と回答した%を引いたポイント)



貴金属についても原油同様、日本の投資家の見通し (DI) は小幅な上昇だったのに対し、米国では 20 ポイント超の上昇となった。

(4) 注目のトピックなど (グローバル)

投資判断にあたり注目するトピックは以下のうちどれですか？

※複数回答

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)



日本(グラフ⑫)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	69.7%	38.8%	15.3%	17.0%	14.2%
マクロ経済	41.5%	49.5%	33.9%	28.5%	22.5%
為替動向	53.3%	56.1%	42.0%	7.9%	13.9%
金利動向	38.8%	40.1%	33.9%	11.2%	12.8%
金融政策	44.5%	53.5%	45.9%	20.4%	10.9%
政治・外交	56.9%	49.9%	29.5%	34.3%	15.6%

米国(グラフ⑬)

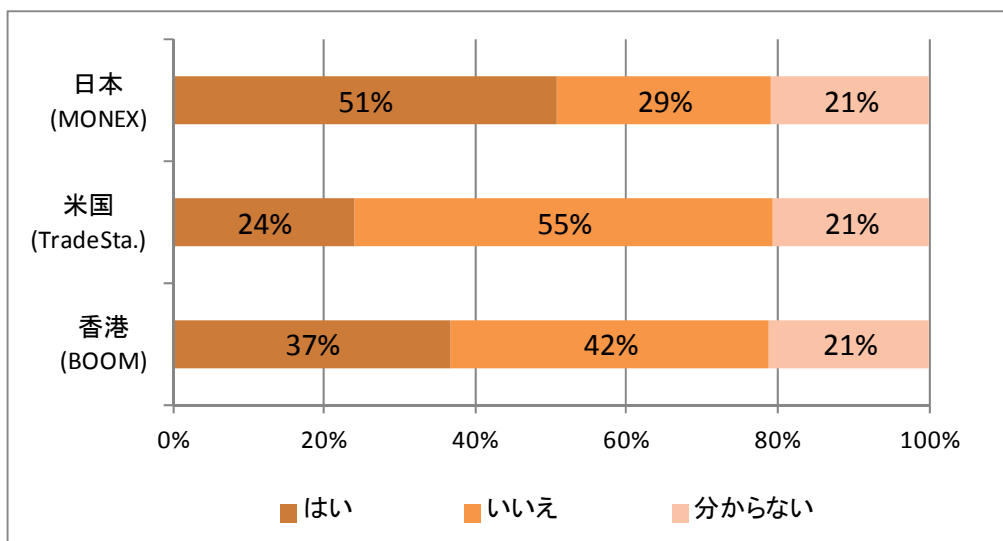
	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	13.3%	62.0%	17.3%	14.0%	8.0%
マクロ経済	8.0%	34.0%	34.0%	28.7%	16.0%
為替動向	40.0%	32.0%	42.7%	13.3%	5.3%
金利動向	9.3%	41.3%	30.0%	12.7%	5.3%
金融政策	14.0%	57.3%	59.3%	26.0%	7.3%
政治・外交	5.3%	74.7%	29.3%	14.0%	6.7%

香港(グラフ⑭)

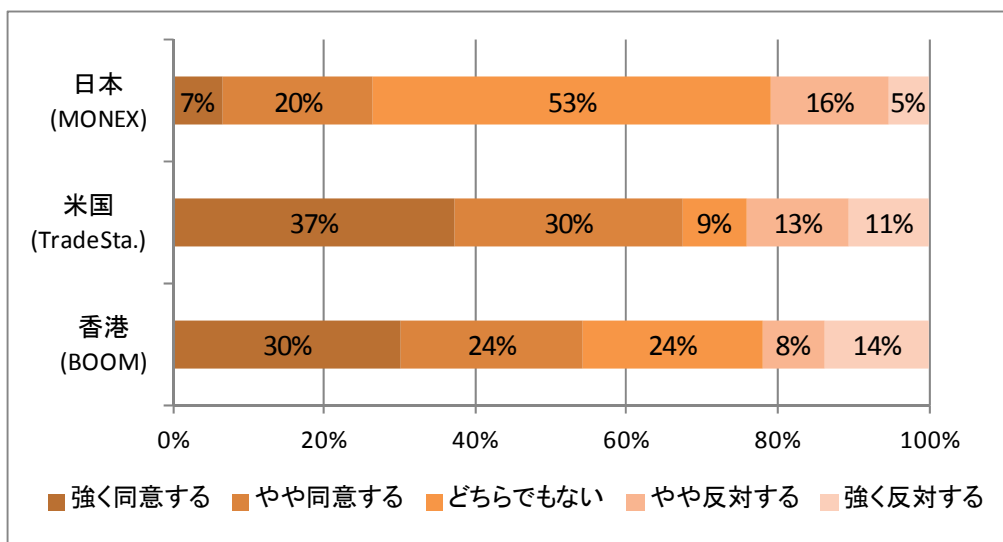
	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	37.6%	47.7%	32.1%	21.1%	13.8%
マクロ経済	24.8%	53.2%	33.0%	28.4%	18.3%
為替動向	14.7%	32.1%	33.9%	22.0%	11.9%
金利動向	9.2%	33.0%	22.9%	33.0%	13.8%
金融政策	8.3%	37.6%	37.6%	37.6%	15.6%
政治・外交	12.8%	29.4%	33.0%	33.9%	15.6%

米国では 11 月の大統領選挙や年末の大型減税期限切れを控え自国の「政治・外交」を挙げる回答者が目立った。いずれの地域でも欧州関連が最もポピュラーな話題でなくなりつつあることがうかがえる。

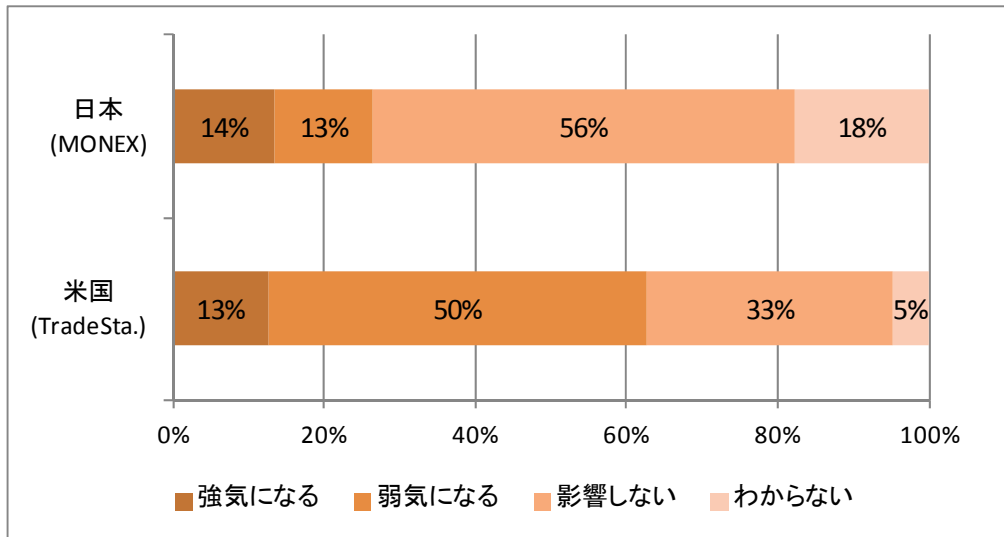
中国の景気減速は世界的な危機に繋がると感じますか？グラフ⑮



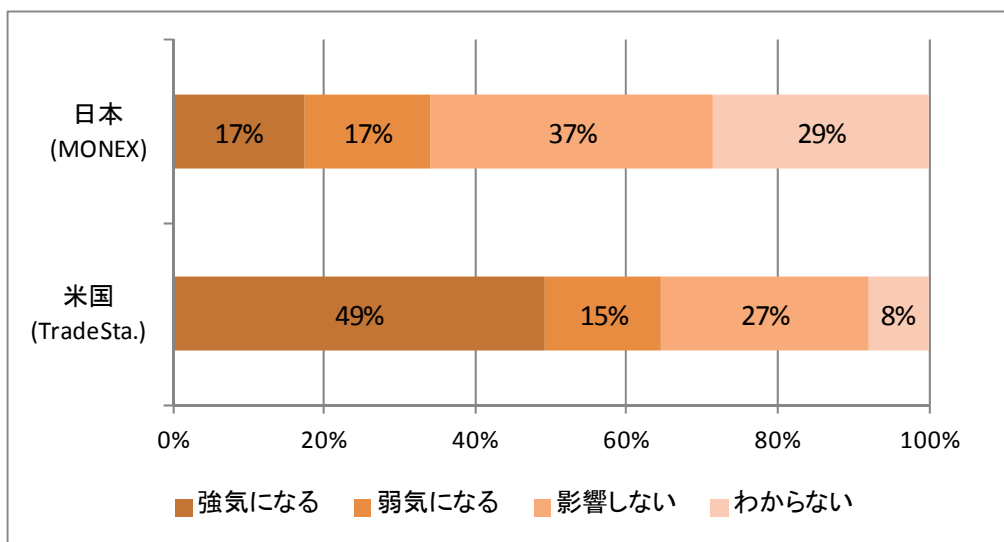
「バイ・アンド・ホールドの投資スタイルは過去のものだ」との意見についてどう感じますか？グラフ⑯



11月に民主党のオバマ大統領が再選されたらあなたの投資判断にどのような影響がありますか？（日本、米国）グラフ①



11月に共和党のロムニー氏が大統領に選出されたらあなたの投資判断にどのような影響がありますか？（日本、米国）グラフ②



■ 総括 (マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆)

四半期毎に行う「MONEX グローバル投資家サーベイ」、第5回目の結果をお届けします。

筆者の娘はこの秋、小学校を受験する。いわゆる「お受験」というやつだが、これがなかなか大変だ。今年の夏は大好きなプールも諦めて夏期講習に通う日々だった。小学校受験は塾任せにできない。合否の鍵を握るのは家庭学習だ。よって筆者もかなりの時間を割いて娘の勉強をみたので、今では小学校受験問題の傾向と対策については、ちょっとしたエキスパートだと自負している。頻出問題のひとつに「四方からの観察」というものがある。例えば、テーブルの真ん中に積み木が置かれている。その周りをうさこちゃん、ぼんた君(たぬき)、にゃんこちゃん、くま君の4人が囲んでいる。「それぞれから積み木はどう見えますか?その絵を描きましょう」という問題である。場所が違うと、見え方も違うということが理解できなければならない。その場所に行かずに考えることができるかという、すなわち「想像力」の問題なのである。

9月のグローバル投資家サーベイで今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しについて尋ねたところ、香港の投資家のD Iはマイナス17と前回から24ポイントも悪化、大幅な弱気に転じた。一方、米国投資家のD Iは3ヶ月前に比べ31ポイントも上昇し、プラス圏に浮上した。尋ねたのは「世界の株式市場(Global equities)」についての見通しであって、それぞれの自国マーケットについてはではない。同じものについての見通しを尋ねているのだが、場所が違うと見え方も違うのか、著しく正反対の見通しとなっている。

このパズルを解く鍵は、果たして見ているものが同じか、という点にある。子供に出される問題では積み木の形はひとつ、同じものだが、大人に出された「世界の株式市場」というものは、ひとそれぞれ捉え方が違う。MSCI 世界株式インデックスのようなものを念頭に置き、その指数に占める米国市場の割合が〇%、日本が〇%、アジア〇%、欧州〇%といった具合に時価加重ベースの「世界株式市場」というイメージをもって回答した人はごく稀であつたろうと想像に難くない。一般に、「グローバル」という場合、自国マーケットを含む世界全体という意味だから、「グローバル」と問われても自分のなかでは自国マーケットの存在が大きいのである(MSCIに占める自国市場の時価総額ウェイトなんて考慮する人はいないだろう)。端的に言って、この質問の回答は「ホームマーケット・バイアス」に引きずられている。米国の投資家は「米国株式市場を中心とした世界株式市場」の見通しについて答えているし、香港の投資家は「上海・香港の株式市場を中心とした世界株式市場」の見通しについて答えたものだと思う。

その証拠に「今後3ヶ月どの地域の株価に期待できるか?」という質問の回答で、「欧州/英国」と答えた比率は、米国の投資家も香港の投資家も同様に大幅改善を示した。ホー

ムマーケット・バイアスのかからない「第三国」に対するものの見方は、場所が違って同じであった。

ホーム・バイアス - すなわち自国偏重である。だから場所が違えば見え方が違うという小学生でも分かることが分からない。同じひとつの島でも見る場所が違えば見え方が違うのは当たり前だ。小学校受験の問題なら、そこまで理解すれば十分だが、大人の世界では落第である。違う場所において、違う見え方、捉え方をする相手に、自分がどう見られているかを考えなくては大人の試験問題は不合格である。外交センスというより、「想像力」の欠如だ。政治家に聞きたい。「ぼんた君から積み木はどう見えますか？」その場に行かずに、考えなさい。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

(マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆)

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,021 件
 調査期間： 2012年9月7日～9月11日

【性別】

男性	女性
84.9%	15.1%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.4%	4.2%	21.2%	32.5%	18.6%	16.2%	6.9%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
30.8%	20.9%	19.4%	18.7%	7.6%	2.7%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
4.5%	13.6%	27.9%	30.2%	23.8%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
8.5%	23.0%	26.9%	41.6%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： トレードステーション証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 150 件
 調査期間： 2012年9月4日～9月14日

(香港)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス BOOM 証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 109 件
 調査期間： 2012年9月3日～9月14日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミング等を反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。
- ・上記総括は、アンケート集計結果に関する個人の見解です。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会